

令和 8 年度秋田県総合政策審議会第 2 回教育・人づくり部会 議事要旨

1 日 時 令和 8 年 7 月 10 日（木）午後 2 時 45 分～午後 4 時 25 分

2 場 所 オンライン

3 出席者

○委員 高橋 今日子（世界銀行東京事務所コンサルタント）
長谷川 兼一（秋田県立大学システム科学技術学部教授）
和田 渉（秋田大学大学院教育学研究科教授）
寺野 摩弓（国際教養大学国際教養学部准教授）

□県 伊藤 悟（秋田県教育次長） ほかに関係課室長等

4 議 事

●和田部会長

次第に沿って議事を進めるが、その前に皆様に一言申し添える。

部会における審議内容は、議事録としてウェブサイトに掲載される。その際、委員名を伏せる必要はないと思うので、公開することを考えている。

それでは、本日前回に引き続き政策指標である「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」、「認知したいじめの解消率」の目標達成に向けて協議していただき、提言書作成に向けて意見を頂戴したいと思っている。

今日は、ある程度、提言書に結びつくような形まで持っていければいいと思っている。まだまだ漠然としているが、提言を少し意識していただいて発言をいただければと思う。

それでは、議事(1)政策指標の達成に向けて、事務局から説明をお願いします。

□清水総務課長

資料 1、資料 2、資料 3 に基づき説明。

●和田部会長

まず今事務局から説明があったが、これについて質問等あればお願いしたい。

その後に皆様お一人ずつから、提言に結びつくようなお話をいただきたいと思う。

まず資料について質問のある方はお願いします。

○長谷川委員

確認なのだが、資料 1 で左下にグラフがあるが、「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」について 2029 年 85%というのがいわゆる K G I という理解でよいかということ。もう一つはそれに関連して、資料 2 の 2 ページにあるデータと資料 1 の左下のデー

タが同じなのか違うものなのかというところ。ちょっと整合が取れてないように見えているのだが、どこの出典のデータでもってK G Iを達成したという判断をされるかを教えていただきたい。

●和田部会長

はい。では事務局からお願いします。

□清水総務課長

1点目については、この資料1の左下にある数値は委員からの指摘のとおり、K G Iをグラフにしたものである。資料1の1ページについては左下にあるもの、それから2ページ目のいじめの関係については右上にあるグラフがK G Iの図示をしたものである。

□鈴木副主幹

数値が資料と合致しないのではないかという指摘について、小学校6年生と中学校3年生を合算したものが資料1になっている。資料2におけるグラフやデータは小学6年生と中学3年生に分けている。そのため、資料1と資料2の数値の関係がすぐ見えないという形になってしまっている。

○長谷川委員

ということは資料2の2ページの小学6年生と中学3年生の「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」という値を全て平均したものということか。

□鈴木副主幹

そうである。小学6年生の「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」と、中学校3年生の「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」を合わせたものが資料1に記載になっている。逆に分かりにくくなったかもしれないが、資料2は小学校の6年生と3年生を細かく分析した表になっている。

○長谷川委員

なるほど。「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」は中学生になると割合が随分減ってしまうので、なんとなくそこをひっくるめていいのかと思ったのだが、最終的には小中どう見ればいいのか、ちょっとそこが少し気になったところである。

小学校は88%ぐらいになっているので、これよりは目標を十分達成していると言ってもいいぐらいだと思う。中学生になると70%台まで下がってしまうので、それを平均して目標にしていかがいなのかがちょっと気になるところである。

●和田部会長

私から聞いてもいいだろうか。この全国学力学習状況調査でまず小 6 と中 3 だが、これは特別支援学校や特別支援学級のこどもたちも入っているのかどうか教えていただきたい。

□小山特別支援教育課長

特別支援学校の中でこの調査に含まれるのは視覚支援学校、聴覚支援学校、秋田きらり支援学校で、通常の学校の教育課程に準ずる課程で学習している児童生徒ということになるので、知的障害の特別支援学校の生徒は含まれていない。

●和田部会長

分かった。他に質問ないだろうか。

○高橋委員

不登校児童生徒数の推移というのが資料 2 の 5 ページの⑥にある。見ると中学生の推移が「秋田県国公私立の」と書いてあるところで、中学生の不登校生徒数の推移を見ると、数値が劇的に増加しているように感じられる。全国的にこういった流れがありそうで、⑦で資料を出している。その不登校数の推移の背景で、中学生が特に不登校になる傾向について、何か背景として分かるような情報があれば少しここで共有いただいてもよいか。

□古屋義務教育課長

不登校全体が低年齢化しており、小学校の早い段階から数値が上昇している現象と連動しているのではないかと考えている。不登校の要因は多岐にわたるため、特定の何かを明確な要因として挙げるのは難しい。全国と比べても若干伸び率が高いところはあると思うが、全体的なトレンドとしてはそんなに大きく変わる場所ではないと思う。

○高橋委員

分かった。不登校の定義を改めて教えてもらってもよいか。

□古屋義務教育課長

国の調査の定義では、年間 30 日以上長期欠席の数をカウントしている。

○高橋委員

分かった。

●和田部会長

それでは、ここで区切りをつけたいと思う。政策目標の「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」についてだが、対策、あるいは目標達成に向けた提言があれば、忌憚なく出していただきたいと思います。

○高橋委員

政策6の「政策指標に関するデータ」ということで1から7まで出している。その1から7の数値の関係は、我々の中で共通認識を持っておいた方がいいと思いながら聞いていた。

それはどうしてかと言うと、多分「将来の夢や目標を持っている児童生徒」が増えて、生き生きと暮らしていく、生き生きと学校生活を送ってくれることが最終目標だと思うからである。

それに対して、ではその目標を達成するためには、いじめの件数をなるべく減らして、認知した場合はなるべく解消する。不登校になった時に学校に戻りたいこどもは戻るのだろうし、戻らなくて違う選択をしながら将来の夢や目標を追求するというこどもはそれはそれで認められるべきだと思う。

これからの大きな議論の流れを考えた時に、不登校を解消すればいいとか、例えば早い段階で不登校対策をするというような短絡的な政策の出し方にはならないと思うので、そこは留意した方がいいと思った。

あとは不登校になってしまった場合、学校教育の外のノンフォーマルとインフォーマルの教育のところでどうサポートするかというのは追って議論した方が良さそうだと思うのは前回共有したとおりである。

そういったところも含めて最終的に将来の夢や目標を持っている児童生徒数が増えていくという秋田の将来像を描くと私も理解しているが、その大きな議論のお皿みたいのが少しあればありがたいとは思っている。

●和田部会長

高橋委員のおっしゃったとおりで、私も同じように考えている。まずは政策指標の順番に行っているのだからこういう流れでいっているが、最終的なゴールはやっぱり「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」である。

ここが高くないと、幸福度も高くない。いろいろなこどもたちがいて、学校生活の中、あるいは家庭生活で抱えている課題や問題があり、その中の一つとして取り上げられているのがいじめだと思う。いじめによって引き起こされる不登校も当然存在するため、これらを切り離して考えることは困難であると事務局とも確認している。

ただ、不登校の方に協議が入ってくると多くの課題が出てくると思うので、そこに留意はする必要がある。まずはいじめに関してというところで協議し、それに対する方策は何かという流れはどうかと思っている。

他にはどうだろうか。

○長谷川委員

というと、最初に議論すべき観点はいじめに関してか。

●和田部会長

いじめの話ではなく、最初に「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」について議論した方がいいだろう。

どちらの方が議論しやすいだろうか。高橋委員どちらがいいだろうか。

○高橋委員

お任せする。

●和田部会長

分かった。では事務局が混乱しないようにして、指標 1 から協議する。

○長谷川委員

ポジティブに将来の夢をもっと広く持ってもらうということを促すとか、ふわっとするが、いいのかなと考えている。

資料 2 の 2 ページ見ると、先程申し上げたとおり中学生になると夢を持っている子どもたちの割合が低くなっている。これは、現実には直面して困難さを実感し始めるからではないかと推測している。

今回、事務局から具体性を持たせるよう指示を受けている。そのため、子どもたちが自身の目標や将来のキャリアを考える際、より多くの選択肢を持てるようなアプローチが必要ではないかと考えた。

現在も様々な職業体験が行われているが、そのメニューの一つとして「学会」や「協会」といった団体の活用を提案したい。例えば建築系の学会を例に挙げると、子どもを対象とした独自のプログラムを数多く保有している。

これらは一企業が提示するメニューとは異なり、学会という広い視野から構成されている点が特徴である。こうした団体と上手く連携できれば、子どもたちに対してこれまでとは異なる新たなキャリアの選択肢を提示できるのではないだろうか。すなわち、キャリア教育における学会の有効活用である。

多分、他の分野も秋田で学会を開くとか、あるいは出前でイベントを企画することは学会としてもやりたいと考えているところが多いと思うので、そこにうまく導くような手立てがあると良い。また、各種「協会」においても、すでに同様の取組が行われている例は多いと思われる。建設系の協会などでは、多くの子どもたちに興味を持ってもらうための

多様な企画が用意されている。これらを上手く呼び込み、こどもたちとマッチングさせる試みは、従来にない有意義なアプローチになるのではないだろうか。

今回は具体的な提案を求められていたため、まずはこのアイデアをお伝えしたかった次第である。以上である。

●和田部会長

高橋委員お願いします。

○高橋委員

資料 2 の 2 ページの②の将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合を見ながら考えていたが、ちょっと今日はどこまで具体的な政策まで落としていくのかは、まだ私自身が分かってないところはある。

このデータの捉え方として、「当てはまる」「どちらかという当てはまる」という層に着目するのか、あるいは「当てはまらない」「どちらかと言えば当てはまらない」という層に着目するのかによって、議論の視点は大きく変わるのではないだろうか。

将来の夢や目標について言えば、小学生のイメージだとプロ野球やサッカーの選手など、パッと思いつくものを挙げがちである。

一方で中学生になると、先ほどお話があったように実際の進路選択が迫ってくる。思春期に足を突っ込み、進路に悩みながら出す答えであるため、数値にそのような傾向が現れるのは頷ける。

おそらく一番大事なのは、「当てはまらない」とはっきり答えたこどもたちの状態である。その時点で将来の夢や目標を持つ必要は必ずしもないが、生きる気力そのものが失われてしまった時に、いじめに発展したり、学校へ行く意味を見出せずネガティブな意味でドロップアウトしていったりするのではないかと感じている。

これからの政策を考える際、やり方はいくつかあると思うが、この「当てはまらない」あるいは「どちらかと言えば当てはまらない」というネガティブな状態にあるこどもへのケアが不可欠である。次の政策を立てる時には、こうしたこどもたちを丁寧に見ていくという方向性が良いのではないかと考えている。その点はいかがだろうか。

○長谷川委員

うちの子も、おそらく「当てはまらない」側のこどもだった。小学校の時はプロ野球選手などと言っていたが、中学校、高校になると、自分が何をやりたいのか分からないという話になり、大学進学の際もすごく悩んだものだ。

今は大学に行っているが、当時はどういう選択肢があるのかが、こども自身によく分かっていなかったのだろう。学校側でも職業体験など様々な企画を用意してくれたが、どうしても本人の関心には当てはまらなかった。

ただ、今大学で学んでいることは楽しいみたいなので、そこに関してはうまく当てはまることができたのだと思う。もし中高生の頃に、そうした将来の可能性をもっと提示できていたなら、当時の調査でも「当てはまる」に回答していたかもしれない。結果として、うちの子にはそのマッチングができなかったという経験がある。だからこそ、現在の「当てはまらない」という層のこどもたちをどうケアしていくか、という視点は極めて重要であると感じながら伺っていた。

●和田部会長

本当にそのとおりである。寺野先生いかがだろうか。

○寺野専門委員

それは本当にそのとおりだと思う。いじめや不登校といった全体の状況だけでなく、他の要素についても気になるところがあった。

「当てはまらない」層へのケアが重要なのはもちろんだが、学校の中で具体的にどのような施策がすでに実施されているのか、あるいはされていないのかという視点が一方では見えにくい。こどもたちがどういったことを理由に「当てはまる」「当てはまらない」という意見を出しているのか、その背景が気になっていた次第である。

●和田部会長

学校では、キャリア教育を進めているので、そのことについて事務局お願いします。

□古屋義務教育課長

学校におけるキャリア教育としては、インターンシップや職場体験を行うというイメージが一番分かりやすいものではないかと思う。

義務教育段階では、職場体験等の推進だけでなく、県において「秋田わか杉『キャリアノート』」というキャリアノートの雛形を提示しながら、活用を促進している。将来的にどうなっていきたいか、あるいはどんな自分になりたいかといったことについて、こどもたち自身がノート形式で作成するものである。また、最近ではそれをＩＣＴ端末に落とし込んで活用しているケースもあるようである。

そうした形で、職業的に何をしたいかという部分と、どう生き、何を目標にしてどんな社会の形成者になりたいかという部分を上手く連動させている。キャリアノートを活用して「考える部分」と、実際に社会へ出て働く体験をする「やってみる部分」、この両方を経験させながら、小学校から中学校にかけてのキャリア教育を推進している。

学校の先生方についても、キャリア教育に関しては３年に１回は協議会に出席いただき、取組事例を全県で共有するタイミングがある。様々な好事例を展開することで、キャリア教育の質の向上や先生方のスキルアップにも取り組んでいるところである。

●和田部会長

今の古屋課長の話で寺野専門委員、大体お分かりだろうか。

○寺野専門委員

はい。ありがとうございます。

●和田部会長

私にも少し発言させていただきたい。

子どもたちは学校や家庭、あるいは社会の中で、当然、色々な選択をしていると思う。

その時、どんな情報を与えられ、どんな材料を扱って選択しているのか、多分その枠組みの中で何かを見つけようとしているのかとちょっと考えたりもする。

そう思った時に、私たちがまず一番に狙うべきところ、やはり秋田県としてはこれまで「ふるさと教育」に力を入れてきたので、そのことも考慮しながら考えてみたい。

改めて資料 1 を見た時に、現状のままの材料を与えられるだけでいいのだろうか。もちろん今のままで必要なものもあるかもしれないけれど、逆に、新しく生み出していかなければならないものもあるのではないかという視点に立ち至る。

だから、子どもたちが「どんな人になりたいか」とか「どんなことをやりたいか」とかといった、ある意味では漠然としたものであってもやむを得ないと思った。

○高橋委員

私も同じようなことを考えていた。うちの息子も中学 3 年なので、秋田わか杉「キャリアノート」を持って帰ってきており、たまに家においてあるのを見たりしている。

これを見て感じるのは、この教育が単に「職業を選ぶ」ためのものではなく、和田先生もおっしゃっていた「自分がどう生きていきたいか」という軸足を育てるためのものだという事である。少し難しい表現にはなるが、そうした教育が本当は根底にあるべきだと思う。

「今はこういう仕事が良い」「自分にはこれが合っている」という判断は、あくまで手段であって、人生のプロセスを進む中で、その時々によさわしい職業を選び取り、途中で目標が変わっても良いという認識を持つことが重要であると思う。

そうした「夢」の捉え方まで含めて考えるのであれば、現在のキャリアノートにはまだ少し改善の余地があるのではないかと考えていた。

ただ、中学生にそれを求めるのはなかなか難しいと思うので、どれだけ内容を噛み砕けるかについては、教育現場の先生方の知見を伺いたいと考えている。

あとはもう一つ気になっていたのは、指標そのものの性質である。現在のデータには、扱いやすさの観点から全国学力・学習状況調査の指標が用いられていると思う。しかし、

これは学校で実施される調査であるため、基本的には「学校に登校している児童生徒」のみの回答が反映されている点に留意する必要がある。

ただ、夢や目標を調査すると言っても、不登校などで学校に行っていない、いわば学校の外側にいるこどもたちはこのデータに載ってこない。しかし、そこは重要な部分ではないだろうか。

本当に秋田県が、こどもたちに夢や目標、大きな意味での希望を持たせるような育成をしたいのであれば、学力状況調査の外側にいるこどもたちのデータをどう取るかが課題となる。今はここに含めなくても良いと思うが、データが取れていない彼らこそが、本来丁寧に見るべき大事なターゲットである。その点に気を配り、何か良い方法はないかと思いながら聞いていた。

●和田部会長

そのとおりである。寺野専門委員、今の件で何かあるだろうか。

○寺野専門委員

確認であるが、不登校になっている生徒たちの意見を取るべきだという意見でよろしいか。

○高橋委員

本来であれば、不登校の層のサンプルも取っていかなければ、秋田県全体のすべてのこどもの話をしていることにはならなくなってしまうという懸念を少し感じたところである。

○寺野専門委員

そもそも、不登校になっているこどもたち自身の状況調査や、アンケートのようなものはあるのだろうか。

●和田部会長

事務局から何かあるだろうか。

□古屋義務教育課長

不登校の中にも、本当にどこにもつながっていないというこどももいれば、フリースクールのような場所で学びを継続しているというこどももあり、こどもによって状況には違いがある。

県が設置している「スペース・イオ」という義務教育段階の居場所づくりの場を例に挙げると、現在、県内の小学生・中学生およそ 30 名が、自分のペースで学びを継続してい

る。また、民間のフリースクールに行っている子どももいると把握している。

全くどこにもつながっていない児童生徒については、申し訳ないが、手元にデータがなくお示しすることが難しい。

不登校の児童生徒数だけでなく、その状態にある子どもたちが、どのように過ごしているのかといった点についても調べているデータはある。

○寺野専門委員

不登校と言われている児童生徒たちが、フリースクールに行っているのか、あるいはそれ以外の学校外で過ごしているのかといった状況を把握するために、今後どういう風にアプローチをしていくかを、今後の課題に含めることも十分にあり得るのではないかと考えている。

●和田部会長

来年度、秋田市では学びの多様化学校も開設されるので、そうした意味でも、通常の学校だけでなくフリースクールや多様化学校、適応指導教室も含め、そこにいる子どもたちの意識や気持ちをデータに反映させていくことが大事な視点だと思う。もちろん 100% 反映させるのは厳しいかもしれないが、こうした視点をぜひ念頭に置いて考えていただければと思っている。

○長谷川委員

高橋委員がおっしゃったとおり、自分の人生をどう豊かに生きるかということは本当に重要で、確か前回もそのような話をさせていただいたと思う。子どもたちと向き合った時に、「何になりたいか」と職業の選択を迫られると、人生をどう生きるかという本当に大切なところにはどうしても目がいかなくなってしまうと思う。

それよりも、自分がどういう人生を送りたいか、どういう人になりたいか、どう生きるのかといった本質的な部分について、もう少し明確に指導できるようになると良いのではないかと考えて聞いていた。

キャリアノートは、おそらくうちの子も持っていたかもしれないが、すまないがよく見ていなかった。子どもたちは職業を選ぶことにはかなり苦労しているが、一方で「どう生きたいか」という生き方については、自分なりにちゃんと考えているように思う。やはり「そこが大事なんだよ」と言ってあげることで、アンケートにある「将来の夢や目標」が、職業ではなく自分の生き方と結びつくものだと思えてもらえるのではないかな。そうなれば、またちょっと様子が変わってくるような気がしている。

●和田部会長

秋田県では、キャリアノートが小学校から高校まで全員に活用されており、その活用状

況については皆さんも詳しく知りたいところだと思う。この取組は小中高とずっとつながっていくものだからである。本日は時間がないため、これについては次回、話題にしたいと考えているが、各課長の皆さん、いかがだろうか。

□古屋義務教育課長

キャリアノート自体については、「美の国あきたネット」でも閲覧できる状態になっている。もしよろしければ、どのようなものか追って目を通していただければと思う。

先ほどから話に出ているとおり、職業に特化した内容というよりも、こういう自分になりたい、こんな目標を持って生きていきたいという思いを小学校 1 年生から中学校 3 年生まで段階的に深めていける作りになっている。また、それらを振り返ることも可能な作りである。

●和田部会長

高校教育課長どうだろうか。

□佐藤高校教育課長

キャリアノートの話が出たので、高校生がどれくらい使えているかについて考えていた。正直なところ、高校段階でしっかりと活用できているかという点、あまり自信がない。

高校でキャリアを考えると、社会の中での自分の役割や、自分の価値が何なのかを見出すということになると思う。ただ、そうした観点で考えると、そこまでのしっかりとした目標を持てていない生徒が多いという印象がある。

しっかりとした夢と目標を持って何かに打ち込んでいる生徒がいる一方、そうした生徒たちの様子を見て、逆に自信を失ってしまう生徒も多いのではないかとというのが私の肌感覚である。

非常に難しい課題ではあるが、各校とも進路と絡めてキャリア教育には取り組んでいる。ただ、先ほど委員がおっしゃった「職業を考えることで、自分の生きがいや生き方という視点が逆にずれたり抜けてしまったりする」という指摘は、本当に捉え直さなければならぬ観点だなと深く実感した。

●和田部会長

小学校、中学校、高校と、県教育委員会が校種を通して一貫して活用し、こどもたちのキャリア形成の向上へと結びつけていくという考えでやっているという認識でよろしいか。

□佐藤高校教育課長

そうである。

●和田部会長

あくまで手段にすぎないかもしれないが、実際の活用実態や具体的な好事例がどのようになっているのか、次回お話ししたいと思う

それでは次に入らせていただく。認知したいじめの解消率について話題にしていきたいと思う。お考え等お聞きしたいと思う。長谷川委員から願います。

○長谷川委員

資料2のデータや表を確認していたが、例えば3ページの右側に記載されている東北6県の認知件数において、山形県の数値が突出して高い点が気になる。この背景にどのような理由があるのか、詳しく伺いたい。

また、4ページを見ると、山形県のいじめ解消率は秋田県に次いで2番目に高い。したがって、認知件数は高いものの解消率もそこそこ高くて、現場が努力された結果が見えているという点が非常に興味深いと思って見ていた。この背景にある他県の取組や理由について、もし分かる範囲の状況があれば教えていただきたい。他県の様子を知ること、秋田県にとっても何か見えてくるものがあるのではないだろうか。

●和田部会長

伊藤次長から願います。

□伊藤教育次長

山形県はこの調査で毎年他県よりもかなり高い数値が出ており、おそらく全国で一番高いと思われる。それがずっと継続されているため、私も随分前から「なぜなのだろう」と思っていたところだった。山形県では過去に重大ないじめの事案や、死亡事案等もあったので、そうした背景から、いじめに対して学校や地域、教育委員会も含め、いじめを認知するための感度をとても高く持っていることが、一つの要因としてあるのではないかと思っていた。

ところが先日、同様の問題意識を持って義務教育課の生徒指導担当者に山形県へ問い合わせてもらったところ、当時の死亡事案を強く意識しているという回答ではなかったとの報告を受けた。ただ、山形県の取組として、いじめを認知したときにどう対応していくかというマニュアルが、あらゆるパターンを想定して非常に詳細で具体的に作られており、それを各学校等に提示しているという実態が分かってきた。

それを学校現場で日常的に先生方が目にする機会を作っており、それが「これはいじめと捉える必要があるかもしれない」という意識付けにつながっている、と山形県の担当の方はおっしゃっていた。

また、児童生徒向けのものだけでなく、教職員向けや保護者向けのものなど、それぞれ

の実態に即したチェックリストを準備・提示して定期的にアンケート調査等を実施している。これによって積極的な認知につなげているというお話を聞き、本県でも学ぶべきところが多々あるのではないかと、担当と話をしたところであった。

○長谷川委員

マニュアル運用している都道府県はあまり例がないということか。山形県が独自にやられているということか。

□伊藤教育次長

全ての都道府県がどうなのかまでは把握していないが、マニュアルのようなものを持っていること自体は珍しくはないと思う。ただ、それをどういう温度感で運用しているのかという点や、小中学校を所轄している市町村教育委員会の取組にそうした内容がどれだけ反映されているのかという点。そうしたところも含めて総合的にいじめに対する取組が進められているのが、山形県の特徴なのだろうと思った。

○長谷川委員

先生や保護者、生徒といった関係者の話があったが、このようにターゲット別にマニュアルが作られているということは、全国的には普通のことなのだろうか。それとも、やはり山形県が独特なのだろうか。

□伊藤教育次長

まだ他県などの状況について詳しく把握しているわけではないため、これが特別な取組なのかという点については、現段階では客観的に話しするのが難しいと考えている。

○長谷川委員

分かった。ちなみに秋田県としては、全体的な枠組みで考えるとどういう体制が取られていることになるのだろうか。このマニュアルという点から言うと、秋田県でも対象ごとに作られているのだろうか。

□伊藤教育次長

県として統一のマニュアルを作り、これでやりましょうという形で全ての学校に対して提示できているかという点、そういう対応にはなっていないと思う。市町村教育委員会や学校ごとに、そうしたマニュアル的なものを持っているところがほとんどで、それぞれ取り組んでおり、そうした状況が日々の現場の様子にも現れてきていると思っている。

○長谷川委員

ありがとう。承知した。

□伊藤次長

少し補足させていただきたい。本県では、マニュアルのようなものだけでなく、年に2回「全県指導主事等連絡協議会」といった場を設けている。ここには県の教育委員会の指導主事だけでなく市町村の指導主事等も集まり、いじめや不登校に限らず、様々な分野の担当ごとに「今年はこうした方向で進めていこう」「これを大事にしよう」といったすり合わせや協議を行っている。このように、県と市町村の教育委員会がしっかりと共通理解をしながら、様々な課題に取り組んでいる。

そうした取組を重ねてきているので、いじめや不登校などの考え方についても共通理解を持って進めることができている。こうした県の取組は、他県でも同様にできているかということ、必ずしもそうではないという話も聞いており、本県において確かな効果を上げている一因であると捉えている。

●和田部会長

寺野専門委員お願いする。

○寺野専門委員

これは興味の範囲からの質問であり、御教示いただきたい点なのだが、4 ページ目の「いじめ解消率の推移」を見ると、全体的に数値が上下する傾向があるように見受けられる。具体的には、令和4年度に全体的に低下し、令和5年度で一度上昇したものの、令和6年度に再び低下するというパターンが各県共通で見られる。この推移の背景には、何か共通する要因やきっかけがあったのだろうか。もし分かっていることがあれば教えていただきたい。

●和田部会長

難しいかもしれないが、事務局からお願いする。

□伊藤教育次長

少し難しい問題ではあるが、国の方でも、解消率が下がったことについて「下がったから良くない」と単純に捉えるべきではないとしている。一つひとつの事案を丁寧に、そして慎重に見極めて対応していくことが大事であるという点は、国の基本方針にも明確に示されているところである。

もちろん解消率を高めていくことは非常に大事なことはあるが、ここの数値の上がり下がりについては、その要因をもう少し具体的に見ていかなければならないと思う。単に解消率の推移だけを見て、課題がある・ないといったことを一概に判断するのは、やはり

難しいのではないだろうか。

一般的に、いじめの認知をできるだけ積極的にしながら解消に努めようとする、以前であればいじめとは捉えられなかったような、単なる喧嘩や冷やかしの事案も含めて、すべていじめの認知件数の中に含めていくという考え方になるかと思う。そうしたアプローチをとることで、その場合のいじめ解消率というのは、比較的、高まっていく傾向にあるのではないかと思う。

逆に、重大事態に至るような深刻な状況のものは、当然ながら解消が難しく、したがって、そうした事案が増えないように初期の段階から丁寧に対応していくことは大前提であると思う。そう考えると、やはり解消率の捉え方というのは非常に難しい部分があると思っている。

○寺野専門委員

回答頂き感謝する。私はこの解消率が高い、低いということで、何かそれが問題だということに気にはしているわけではない。ただ、県全体としての政策的な働きかけや指導があったなど、県としての大きな動きや流れがあって、そうした共通の変化が見られたのだろうかと思ったため、少し伺った次第である。

●和田部会長

では、私からいいだろうか。まず、認知したいじめの解消率 100%という数字についてだが、一つ心配な点がある。それは何かと言うと、この数字にあまりこだわって、例えば県として「全ての学校で解消率 100%を目指していくんだ」となってしまうことである。数字ばかりを気にして解決を急いでしまい、表面的に「100%になりました」としてしまうような対応は、ぜひとも避けていただきたい。

以前からも言ってきたが、この 100%が意味するものをもっと別の視点で捉える、例えば「こどもたちが安心して S O S を出せる環境が、この学校では 100%整っている」というようなイメージでこの数値を捉えると良いのではないか。

先生方にしても、保護者にしても、地域の人にしても、やはり「深刻ないじめは防ぎたい」と思っている。成長する中で、ぶつかり合いなどの色々ないざこざは必要なことかもしれないが、中学校に入ってから深刻なものや、目に見えないいじめに対しては、大人の誰もがこどもを心配しているのである。

だからそういった意味では、例えば「みんなの目を持って本当に早期発見するのは、この学校では 100%にする」とか、もしそういう事象や兆しが見えたら、その初動対応については 100%丁寧に行うというようなことではないだろうか。

あとは一人を抱え込まず組織みんなでやりますよ、この学校。一番大事なことは、現場は解消率 100%というが解消した後も大変なのである。だからこそきちんと踏まえながら提言に結びつけてほしいと思う。

あとは、一人で問題を抱え込まず、学校の組織全体で対応するという点。そして最も大事なことは、解消率 100%と言っても、学校現場にとっては「解消した後」の対応こそが重要であるという点である。単に「100%解消して終わりました」で終わらせるのではなく、その後の丁寧なアフターケアまで含めた仕組みづくりを提言に結びつけてほしいと考えている。私からは以上である。

○高橋委員

今日の様々な議論を全体的に振り返りながらずっと考えていた。本日は、いじめをどのように解消していくかという点や、先ほど和田先生もおっしゃってくださった「解消した後のフォロー」の大事さ、また不登校の子たちのための学びの多様な学校についてなど、色々な話があったと思う。

しかし、本日もずっと私たちが議論していたのは、根底にある、夢や目標を持つこともたちを育てるために、どういう方法や取組があるかという点であり、ここがメインのテーマとして話されていた気がしている。

夢や目標を持つ児童生徒の割合を高めるという部分は我々の目標であり、いわばアウトプットだと思うが、本当はその根底にあるアウトカムの議論をしなければいけないのだろうと、今日はずっと考えていた。

そのアウトカムにつながる話として、私が別のプロジェクトで取り組んでいることに関連して、少しヒントになるかもしれないと思う概念がある。社会心理学者のエーリッヒ・フロムが「生きるということ」という本の中で、生産的能動性（プロダクティブ・アクティビティ）という言葉を使っている。今日、「生きる」というところに焦点を当てた方がよいというお話があったとおり、この本の元々の英語の題は「To Have or To Be」という。何かの職業を選んで「持つ（Have）」ために夢や目標があるのではなく、さっきおっしゃっていたように、生きていくための「生き方（Be）」を考えることこそが重要である。そうした「To Be」の議論を深めていく必要があるという点が、今日の大きな議論の根底にあったのではないかと考えている。

「秋田わか杉『キャリアノート』」や教師用のマニュアルも見ながら皆さんの話を伺っていたが、そのキャリアノートの中に、単に何かを「持つ（To Have）」ことだけでなく、どう「生きる（To Be）」かに関する問いかけが数多く散りばめられており、非常に素晴らしい内容であると思って見ていた。

特に教師用のマニュアルの2ページ目、表紙の次に出てくる「キャリア教育の方向性」の中で、一番に目指すものとして「生きる力」と書いてある。これはエーリッヒ・フロムの「生きるということ」に非常に深くつながる考え方であり、それが「学びのフィールド」のスパイラルの最も高いところに置かれている。このことから、秋田県の中では、キャリア教育とは高い社会的地位を得たり、良い職業に就いたりすることではなく、まさに「生きる力」を育むことなのだという理解が、県教育委員会も含めて広く共有されている

のだなと思った。

おそらく、これからの議論で大事になってくるのは、この「生産的能動性」の捉え方である。生産的と言っても、何かを物として作り出さなければいけないわけではない。自分が目指す「To Be（あり方）」として尊敬できる人や見習いたい人がいた時に、「今、自分は何をすべきか」を考えて自発的に動けること、これこそが生産的能動性である。例えば、地域に素晴らしいおじいちゃんがいる、あんな風になりたいから本をたくさん読むとする。本を読んでいること自体は目に見える生産活動ではないが、それが大事だと気づいて動く力を育むことが大切なのである。そしてこれは、学びの多様化学校に通うこどもたちにとっても、通常のフォーマル教育の中にいるこどもたちにとっても、同様に必要な取組であると思う。

いじめの解消というのは、単にトラブルをなくすことではなく、こどもが本来の生産的なところに自分の気持ちをシフトできるように整えていく作業だと思う。だからこそ、今一つの鍵になっている「生産的能動性」という概念をより掘り下げていくことで、秋田らしいキャリア教育がもっと磨かれていくのではないだろうか。そうした生産的能動性の高いこどもたちが育つことこそが、本来の「アウトカム」なのだと思います。皆さんの話を聞いていた。このあたりをきちんと整理して最終的なアウトプットにしていかないと、結局は手法（How）だけの議論になってしまう。「なぜこれが必要なのか」と問われた時に答えられないのは非常にもったいないので、その本質を大切にしたいと思って聞いていた。

●和田部会長

こどもたちが生産的能動性を持つということは、まさに「自分に何ができるか」「自分は誰かの役に立てるのか」を考えることであり、そして、地域や社会の中に「自分が活躍できる場所」を見出していくことも大切である。そうした機会はこどもたちに十分に与えられているのだろうか、その辺りの現状がどうなっているのか、ぜひ確認していきたい。

○高橋委員

これからの時代は、単に一つの職業に就くことだけを目指すのではなく、多様な働き方に目を向けるべきである。秋田には、複数の仕事を掛け持ちしている方や、国際教養大学の学生をはじめ積極的に起業に挑戦する若い世代など、すでに多様な生き方を体現している先達が数多く存在する。

こうした身近なロールモデルに触れることで、こどもたちが「今の自分を起点に、どう仕事や生き方を組み立てていくか」を主体的に考える議論ができるようになるはずである。

このような視点がもう少し盛り込まれれば、秋田らしいキャリア教育の形が見えてくるのではないかと。自発的に生き方を切り拓く力が育まれれば、単に「地元には仕事がない」と

いった不満も減るのではないか。

○長谷川委員

こどもたちに「To Be」の視点で夢を持ってもらうために大切なのは、やはり周りにいる人たちの振る舞いではないだろうか。親や学校の先生はもちろん、地域の大人や先輩、そして友達も含めて、どういう人たちがこどもたちの周りにいてくれるかという環境こそが、すごく重要になるのだと思う。そういう意味では、私自身も手本になるような大人になれているかどうか、今の話を聴きながら反省するところもあるが、周囲の大人のあり方こそが、本当に大事なことなのだと改めて感じている。

○高橋委員

ちなみにエーリッヒ・フロムは、人間は完璧である必要はないと言っている。なぜなら、生きるということは常にプロセスだからである。

自分の能力やできることを増やしていった結果として、今の自分の心が「ストンと腑に落ちる」ような活動ができている大人が周りにどれだけいるか、そこが大切なのだと思う。

もちろん、これはこども同士の友達関係についても同じことで、そうした意味では、お互いの不完全さを認め合い、時には自由に休める環境が整っている学校の方が、もしかしたらこどもたちの「生きる力」が豊かに育つのかかもしれない。

例えば、欠席したことがいじめにつながらない環境づくりが挙げられる。給食の時間から登校した子に対して「給食だけ食べに来てずるい」と責めるのではなく、「よく来たね」と歓迎できること、あるいは部活だけに来た子に対して不満を言うのではなく、「一緒にやろう、今日何する？」と自然に声をかけられること、先生も含めて、周りの誰もがそうした「To Be」を持てるような学校をどれだけ作っていけるかということではないかと思う。

○寺野専門委員

それに関係することかもしれないが、やはり日本の教育環境、小中学校にも関係することだが、どうしても大学受験など、指標で測られることがこどもたちの最大の心配事になってしまっている。そのため、いくら素晴らしいキャリア教育を掲げていたとしても、結局はそれが形だけのものになってしまっている可能性があるのではないかと懸念している。

例えば北ヨーロッパの国、特に職業教育とアカデミックパスの両方が用意されている国では、中学生のうちからどんどん外へ出て、実際にプロのそばでスキルを学んだりしている。それは単に「職業を経験する」というだけでなく、実質的なスキルアップを目的に色々な経験を重ねていくものであり、さらに、その経験がきちんと学校の単位として認められるような仕組みもある。

大学進学は一律の目標ではなく、多様な選択肢の一つだと思う。心に余裕を持った中で、実際に色々な経験をしながら、自分が具体的に何をしたいかを考えられる環境がなければ、いくらキャリア教育のノートを作っても、受験勉強だけで頭がいっぱいになってしまい、そこまで真剣に考えられない気がする。やはり、気持ちの余裕がないと難しい。

先ほどお話に出た「To Be」、つまり「ここで自分が主体的にこれをやるんだ」という強い気持ちを持てるようになるには、何をしたいかを考えられるだけの「気持ちの余裕」をいかに確保できるかが、すごく重要なのではないだろうか。

そのための環境をどうやって作っていくかということは、全体に関わるととても難しい問題だと思う。ただ、キャリア教育というのは、このノートを作ればいいのか、今やっている勉強にプラスアルファで何かを付け足せばいいというものではない。むしろ、今やっていることの中から何かをマイナス（削減）し、こどもたちに余白を作らなければ、あまり実効的なものにならないのではないかという気がしている。

キャリア教育として、学校の外に出て経験を積む機会もあると聞いた。しかし、それにどれくらいこどもたちが本当に打ち込めて、やってみて「楽しい、もっとやりたい」と思えるものになっているか、そういう環境が本当にあるのか、というところから考え直す必要がある。

これ以上、足し算ばかりを繰り返しても、こどもたちも先生方もいっぱいいっぱいになってしまうだけで、あまり結果は出ない気がする。

ここで端的な解決策があるわけではないが、少しその辺りから、「何ができるか」を考えるのと同時に、「何をやらないでいいのか」ということも合わせて考えていくべきではないかと思う。

●和田部会長

寺野先生のおっしゃったことは、もちろん秋田県単独では難しいかもしれない。ただ、ちょうど今、中央教育審議会の様々な教科や総則部会などのワーキンググループにおいて、次期学習指導要領に向けた話し合いが行われているところである。私も色々とホームページで見ているが、「やっぱり変えなきゃいけない」という危機感や意識は、関係者の方々もしっかり持っているなど感じている。

では何を変えるかという部分であるが、それが単なる理念だけで終わらず、本当に現場まで落とし込めるかどうか、これこそが大きな鍵だなと思っている。

本当にこれまでは、「みんな一緒になければいけない」とか「みんな同じ方法でやりなさい」ということで、そこからはみ出した人はダメだとして「みんなに従いなさい」とやってきたが、今振り返って、それで本当にいいのだろうかと改めて深く考えている。

これまでは、評価軸が一本しかなかったように思う。全員を同じ枠に揃えようとする競争的な教育ではなく、やはりこどもたち一人ひとりの良さを伸ばしていく、そうした教育が必要なのだという事はすでに議論されており、今後の具体的な変化にとっても期待して

いるところである。

□古屋義務教育課長

今まさに和田先生おっしゃっていただいたことだと思う。

学校教育にいろいろな事を次々に上乘せしていくというのは非常に難しいことだと思っている。寺野先生がおっしゃるとおり、本当に教員もこどももすでに「余白」がない状態なのだと痛感している。だからこそ、何をやらないでいいのかを見極めることは非常に重要である。

和田先生のご指摘のとおり、国でも「余白の作り方」が議論されているところだが、大切なのは、そうして作り出した余白をどう使い、どう現場でうまく機能させていくか、その道筋を示してあげることだと思う。

これは次の指導要領の改定を待つのではなく、今から実際にやってみて、ダメなら次を考えるとというトライを始めていかなければいけない。指導要領が変わってからスタートしたのでは全く間に合わないのだと、改めて感じているところである。

●和田部会長

そろそろ時間であるが、他に何か委員から補足というか、ちょっと提言に反映させてほしいというようなことがあればお願いしたいが、大丈夫だろうか。

では、私から一つだけ言ってもいいだろうか。

いじめに関して、行政の政策として、伊藤次長が生徒指導の協議会や研修会のお話をされていたが、ここをやっぱり充実させてほしいというのが私の純粋な思いである。

というのは、やはりいじめが起こる学級環境が心配だからである。それは、いじめの子といじめられる子だけの問題ではない。周りで見ていけれど見ないふりをしているとか、関わると次は自分が標的になるからと距離を取ってしまうとか、学級の中にそういう風土や空気感があるのではないかな。そうした学級全体の雰囲気、少し心配している。

それから、これは特定の対象のこどもたちだけではなく、学級全体の風土をどう作っていくかについて、先生方みなで対話していくことが必要だと思う。

研修会についても、指導主事からの伝達や有識者からの講義だけで終わらせるのではなく、先生方ご自身がそのテーマについてじっくりと対話できるような時間にしてほしいと思う。

先生方が研修で対話を重ねることによって、日頃の学級経営の中でも「対話する場」を自然と作っていけるようになるのではないかな、そんなアプローチができないかと考えていた。

他に何かないだろうか。もしなければ、いじめについてとそれから夢や目標についてと2点について話してきたが、それ以外にぜひ話題にしたいことがあれば発言をお願いします。いかがだろうか。よろしいだろうか。

最後に委員から一言ずつお願いする。では、長谷川委員から。

○長谷川委員

色々刺激を受けた議論もあってとても有意義だったと思う。

「秋田わか杉『キャリアノート』」はこれが終わったらすぐに確認して、ぜひ勉強させていただきたいと思う。これまでの秋田県の実績を少しフォローできていなかったことは、私自身の反省点である。しっかりと内容を読み込んで、また次回の議論に臨みたいと思う。

○高橋委員

いじめというと議論が複雑化しがちだが、例えば、大人の世界だと近年、多くの組織がハラスメント防止に向けて尽力している。

組織や自分の中に何か「歪み」があるときに、それが他者を理由づけて攻撃するという形で現れてしまう点はどこか共通しているのではないかと感じる。そう考えると、今回いじめの問題に焦点を当てて議論したことは、非常に良いポイントだったのではないかと感じている。

それに対して学校がどんな風にしていけばいいかというと、やはり教職員の業務を減らしていくことはもちろん、色々な人の手を借りて学校の人間関係を良くしていくことだと思う。全国的に統一すべきところはたくさんあると思うが、例えば地域のボランティアが入る機会を増やしたり、学校の負担が増えない形で、学校を中心とした人間関係がスムーズにいくような工夫がたくさん考えられたらいいなと感じている。本当に、今日はとても良い議論ができたことに感謝している。

○寺野専門委員

今回も貴重な機会をいただき、皆さんのお話を伺う中で深く考えさせられた。特に、国全体で進めるべき大きな方針を見据えつつ、その動向に応じて、県として主体的に動ける具体的なアクションが色々あるのではないかと感じている。

いじめは非常に複雑な問題で、具体的な提言に繋げるような話をするのは難しいことだなと思っていた。しかし、今回のデータを見る限り、やはり秋田県はいろいろな面で、他の県に比べても本当にすごく頑張っているのだということが改めて分かった。

国全体としての難しい環境はあるが、その中で秋田県がどうしてこれだけのことができるのか、何が強みなのか、他県と違って秋田県だからこそのことは何なのか、その強みの部分について、私自身もう少し理解を深めたいと思った。

それが分かることで、そうした理想や強みを具体的にどういうところに反映していけるかが見えてくる。さっきアウトプットとアウトカムの話も出たが、何が強みとなってこれまでのアウトカムにつながり、これからは何をアウトカムとして目指していけるのか。

次回はぜひ、この秋田県の強みという具体的な切り口から、またお話をさせていただけ

ればと思っている。

●和田部会長

最後に私からである。

今日は本当になんと言うか、すごく納得感があって学びの深い、本当に貴重な時間だった。私は進行役なので本来は時間を気にしなきゃいけないのだが、もしそれがなかったら、もっと話し続けていたと思う。それくらい、私自身もつい時間を忘れてのめり込んでしまうほど、素晴らしい議論ができた、感謝する。

ここで1点だけ補足すると、本日の議論はどうしても小中学校の義務教育段階に焦点が当たりがちであった。提示されたデータがそこから来ているため致し方ない面はあるが、本来、この「人づくり部会」が対象とすべき人づくりとは、もっと幼少期のこどもの段階から始まっていくものだと思う。

幼児期にこどもが他者とぶつかり合ったり、身体的な小さなトラブルがあったときに少し距離を置いてみたりといった、色々な「距離の取り方」を体験することがある。それらはすべて心の成長に直結し、小中学校での人間関係へつながっていくのだと思う。

やはり、その原点である幼児期をしっかりと見つめる視点を持って考えていくことは非常に大事なと感じた。

そこから小中、高校、そして大学と、やはりこの「人づくり部会」として何かアプローチしていきたい。人づくりとはどこからどこまでなのか、前回もお話したけれど、本当に生まれてから一生、生涯を通して見つめていくことこそが私たちの役割なのかなと思う。その点も、ちょっと頭の片隅に置いておかなくتهはいけないなと改めて思った。

それでは時間になったので事務局にお返しする。

5 閉 会